

## 製造派遣・登録型派遣制度禁止に関する緊急アンケート調査結果概要

### ○調査概要のポイント

調査目的	製造現場で請負・派遣社員を活用する製造メーカーに「製造業務派遣等の禁止」に関する事業所調査のため
調査方法	協会会員（請負事業者・派遣元企業）を通じて調査票を配布し、紙面で回答
調査期間	2010年8月20日～9月6日
調査票配布数	取引先製造メーカー 2,340カ所（生産工場等の事業所）
回答数	1,562カ所（回答率 66.7%）

### ○回答者の属性

回答者の事業所規模は、100～500名未満の製造メーカー（生産工場等の事業所）がもっとも多く638ヶ所、次いで500名以上（337ヶ所）、50～100名未満（262ヶ所）、50名未満（188ヶ所）でした（表-1）。業種は、「電気機器」346ヶ所、「精密機器」162ヶ所、「輸送用機器」149ヶ所、「食料品」135ヶ所、他でした（表-2）。また、活用している製造アウトソーシングは、「製造派遣」1,291ヶ所、「製造請負」470ヶ所、「日雇派遣」66ヶ所、「その他」61ヶ所でした（表-3）。製造派遣が原則禁止になった場合、製造派遣を活用する1,291ヶ所（82.7%）の事業所が対象となり、請負や直接雇用、常用雇用派遣など何らかの代替対応策が求められます。

表-1

50名未満	188
50～100名未満	262
100～500名未満	638
500名以上	337
無回答	137

表-2

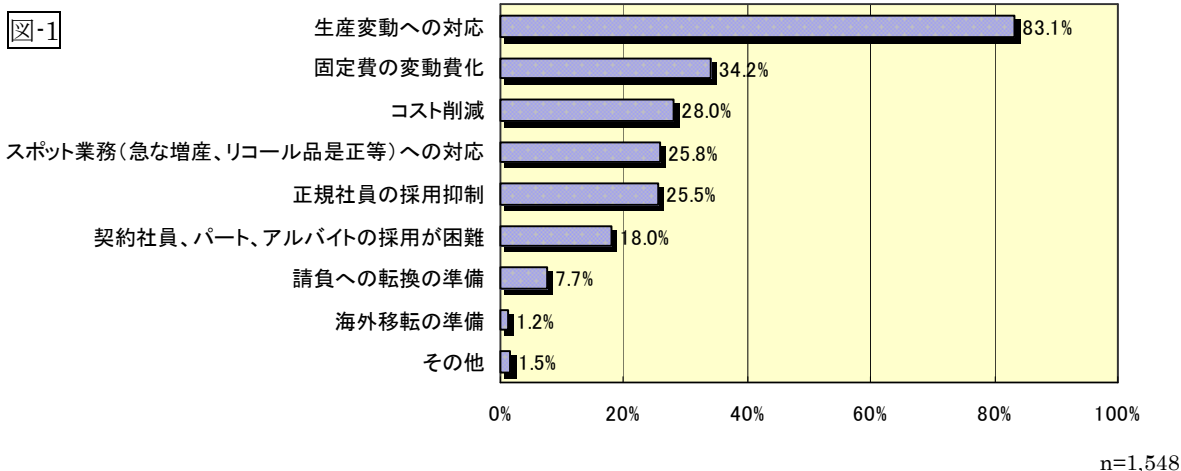
電気機器	346
精密機器	162
輸送用機器	149
食料品	135
金属製品	88
機械	75
化学	59
ガラス・土石製品	45
非鉄金属	35
医療品	29
ゴム製品	25
パルプ・紙	19
鉄鋼	16
石油・石炭製品	7
繊維製品	6
その他製品	224
無回答	142

表-3

製造派遣	1,291	82.7%
製造請負	470	30.1%
日雇派遣	66	4.2%
その他	61	3.9%
無回答	20	1.3%

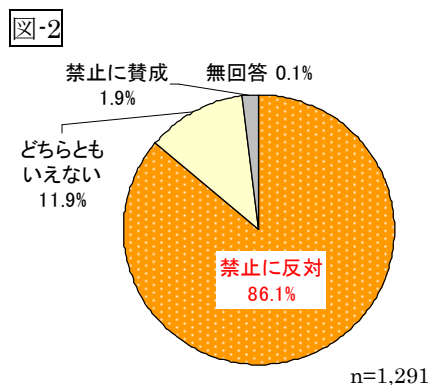
### (1) アウトソーシング会社の導入目的：「生産変動への対応」が83.1%

アウトソーシング会社（請負事業者・派遣会社）を導入した目的について複数回答（すべて選択可）で質問すると、「生産変動への対応」がもっとも多く83.1%、次いで「固定費の変動費化」が34.2%、「コスト削減」が28.0%となりました。



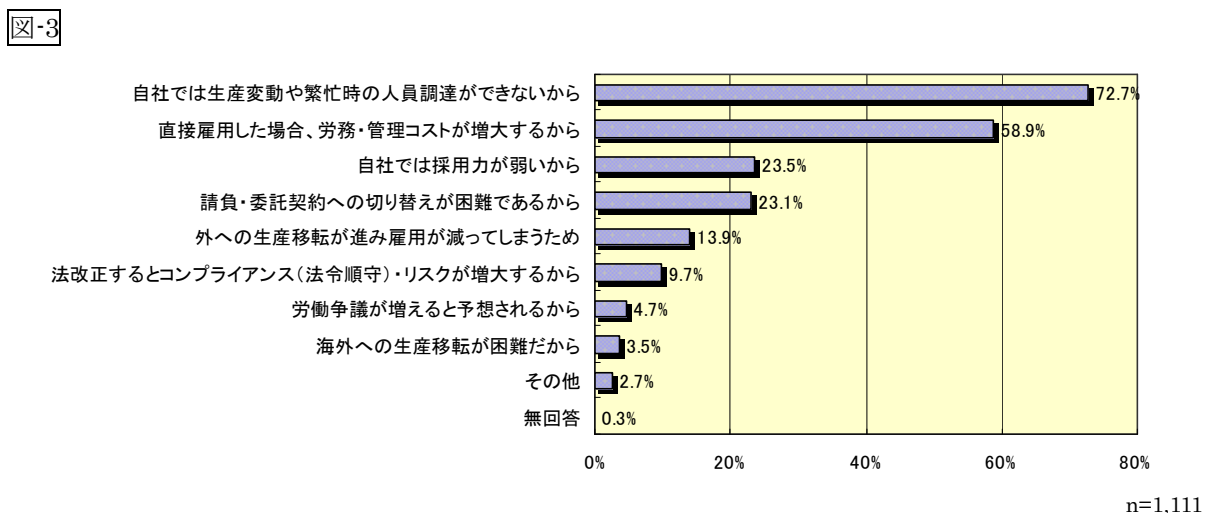
### (2) 製造業派遣の原則禁止：「禁止に反対」が86.1%

現在、製造業派遣を活用している1,291事業所に、製造業派遣の原則禁止（常時雇用の労働者派遣は例外）の賛否を質問したところ、86.1%が「禁止に反対」で、「禁止に賛成」はわずか1.9%と少数意見でした。



### (3) 製造業派遣の禁止「反対」理由：「自社では生産変動や繁忙時の人員調達ができない」が最多

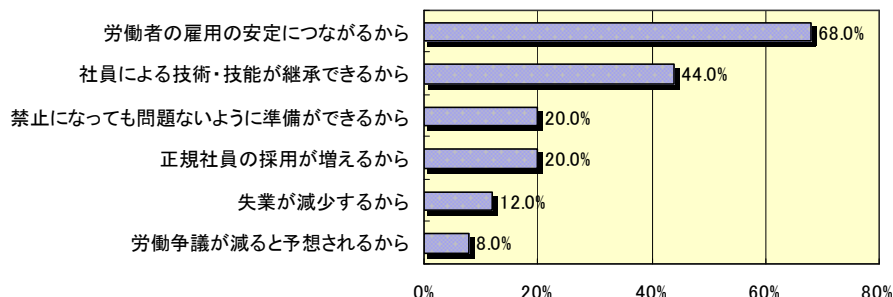
(2)の質問で、製造派遣の原則禁止に「反対」と回答した1,111事業所に、その理由を複数回答（すべて選択可）で質問すると、「自社では生産変動や繁忙時の人員調達ができないから」が72.7%、「直接雇用した場合、労務・管理コストが増大するから」が58.9%、「自社では採用力が弱いから」が23.5%となりました。



#### (4) 製造派遣の原則禁止「賛成」理由：「労働者の雇用の安定につながる」が68%

(2) の質問で、製造派遣の原則禁止に「賛成」と回答した 25 事業所 (1.9%) に、その理由を複数回答 (すべて選択可) で質問すると、「労働者の雇用の安定につながるから」が 68.0%、「社員による技術・技能が継承ができるから」が 44.0%となりました。

図-4

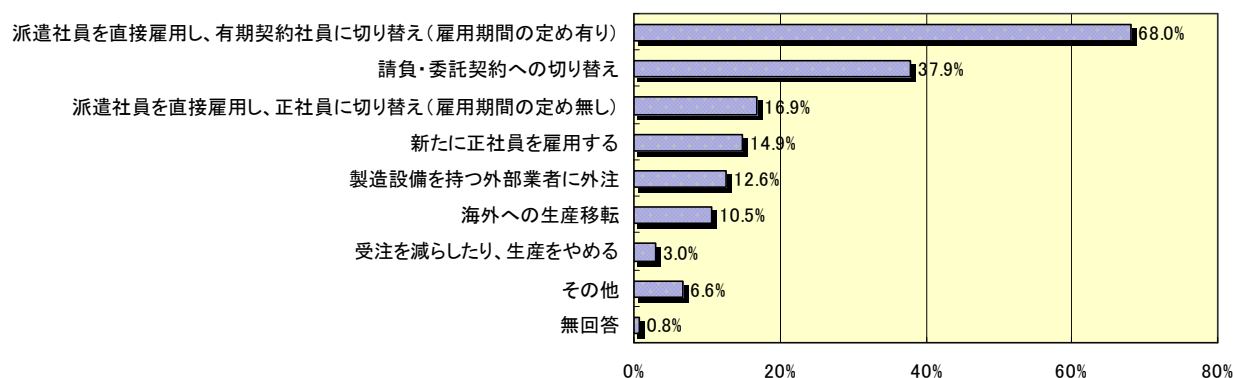


n=25

#### (5) 製造派遣が原則禁止になった場合の対応：「有期契約社員に切り替え」が68%

現在、製造業派遣を活用している 1,291 事業所に、仮に製造派遣が原則禁止になった場合、派遣による業務処理をどのように変更するか複数回答 (すべて選択可) で質問すると、もっとも多い回答が「派遣社員を直接雇用し、有期契約社員に切り替え (雇用期間の定め有り)」で 68.0%、次いで「請負・委託契約への切り替え」が 37.9%となりました。「派遣社員を直接雇用し、正社員に切り替え (雇用期間の定め無し)」という回答は、わずか 16.9%でした。この数字は、現在の製造アウトソーシング業界の正社員比率とあまり変わらず、原則禁止になっても正社員が増えないと考えられます。

図-5

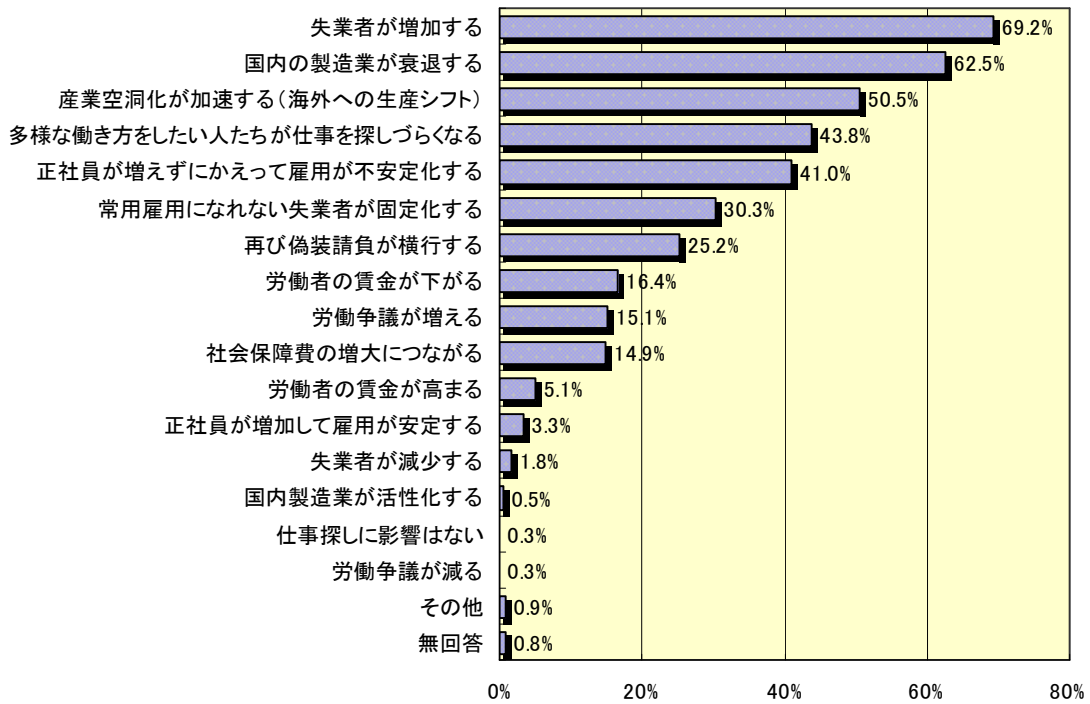


n=1,291

#### (6) 製造メーカーの 69.2% 製造派遣の原則禁止で「失業者が増加する」と認識

現在、製造業派遣を活用している 1,291 事業所に、製造派遣が原則禁止になると、社会や経済に対してどのような影響があるか複数回答 (すべて選択可) で質問したところ、「失業者が増加する」が 69.2%、「国内の製造業が衰退する」が 62.5%、「産業の空洞化が加速する (海外への生産シフト)」が 50.5%、「多様な働き方をしたい人たちが仕事を探しづらくなる」が 43.8%、「正社員が増えずにかえって雇用が不安定化する」が 41.0%という結果になりました。この結果から、多くの製造メーカーが製造派遣の原則禁止により、失業者が増加すると考えていることに加え、国内の製造業に多大な影響を与えることと認識していることが分かります。

図-6

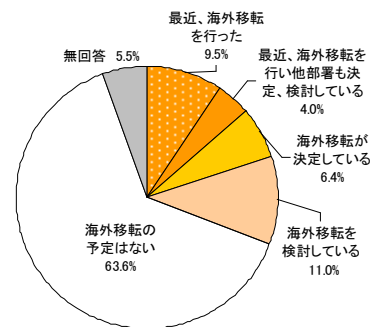


n=1,291

**(7) 電気機器メーカー これから生産拠点の海外移転を実施または見込みあり 21.4%**

昨今、生産拠点の海外移転が叫ばれる電気機器メーカー（346 事業所）に「近々、海外移転する予定の部署、工場があるか」質問したところ、「最近、海外移転を行った」9.5%、「最近、海外移転を行い他部署も決定、検討している」が 4.0%、「海外移転が決定している」が 6.4%、「海外移転を検討している」が 11.0%、「海外移転の予定はない」63.6%となりました。既に海外移転を行った 9.5%を除いてもなお 21.4%が、これから生産拠点を海外に移転する可能性があることが分かります。

図-7

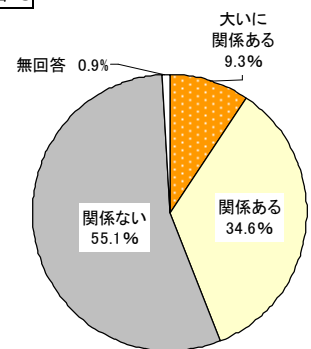


n=346

**(8) 電気機器メーカーの4割以上 「製造派遣の原則禁止」が海外移転の要因のひとつ**

(7)「近々、海外移転する予定の部署、工場があるか」の質問に、「最近、海外移転を行なった」「最近、海外移転を行い他部署も決定、検討している」「海外移転が決定している」「海外移転を検討している」のいずれかに回答した電気機器メーカー107 事業所に、「その海外移転を決定、検討した要因の一つに派遣法改正案「製造派遣の原則禁止」は関係あるか」質問したところ、「大いに関係ある」が 9.3%、「関係ある」が 34.6%という結果になりました。この結果から、「製造派遣の原則禁止」が 43.9%の電気機器メーカーの海外移転に、なんらかの影響を与えたことが分かります。

図-8



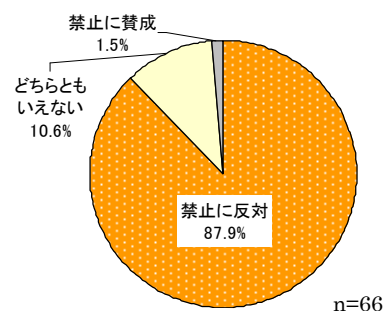
n=107

### (9) 日雇派遣を活用する事業所の 87.9%

#### 「日雇派遣の原則禁止」に反対

現在、日雇派遣を活用する 66 事業所に、日雇派遣の原則禁止（日々又は 2 か月以内の期間を定めて雇用する労働者派遣）について質問したところ、「禁止に反対」が 87.9%、「どちらともいえない」が 10.6%となりました。「禁止に賛成」と回答したのは、1 事業所（1.5%）のみという結果になりました。

図-9



### (10) 「日雇派遣の原則禁止」に反対理由：「急な人手不足に自社での採用が間に合わない」96.6%

(9) の質問で、日雇派遣の原則禁止について「反対」と回答した 58 事業所に、その理由を複数回答（すべて選択可）で質問したところ、「急な人手不足に自社での採用スピードでは間に合わない」が 96.6%でもっとも多く、次いで「短期、スポット的な働き方を望んでいる人たちが困るから」が 41.4%、「日々紹介による代替では雇用管理が困難であるから」が 31.0%となりました。

図-10

